

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2024年 7月 31日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）					
東京都中央区京橋二丁目2番1号		株式会社明治 代表取締役社長 松田 克也 電話番号：03-3273-0735					
主たる業種	処理牛乳・乳飲料製造業	細分類番号	0	9	1	3	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	地球温暖化防止に向け、省資源・省エネルギーを推進し、環境負荷低減を図る。						
計画を推進するための体制	省エネルギー推進組織による省エネルギーパトロールや改善。設備点検・記録によるフロン漏えい量抑制の実施及び環境活動への参画。設備老朽化更新による能力効率向上、省エネ設計設備導入の検討。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2～4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	16,841.4 トン	25,155.5 トン			49.4 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	23,459.5 トン	25,155.5 トン			7.2 パーセント	
	実績に対する自己評価	生産ラインの増設に伴う、機器洗浄や試運転等により電熱用水量が増加。昨年報告時の電力使用実績に誤りがありCO2が増加した状態。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 ミックス殺菌量(百トン)	12.94	21.00			62.29 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	生産ラインの増設に伴う、機器洗浄や試運転等により電熱用水量が増加。昨年報告時の電力使用実績に誤りがありCO2が増加した状態。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		50 パーセント	50 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	盤クーラーノンフロン化更新、CIP回収水の再利用化、チラーユニット除湿器運転見直し					
	令和6年度						
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	健康保険組合（KENPOS）の健康応援サイトの運用を促す。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	健康応援サイトを運用することで徒歩、自転車通勤を活性化し健康促進と温室効果ガス削減に繋がった。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	ISO活動による工場内および外周の清掃。屋上・屋根を利用した太陽光パネルの設置や緑地化。洗浄工程での水使用量の適正化による使用水削減。京都オフィスではエコドライブによる燃費向上を目指す取り組みを実施。						
特記事項							

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。